

## 戦略的プロジェクト研究推進事業

### 「国際連携による農業分野における温室効果ガス削減技術の開発」

#### 研究概要図

|                 |  |
|-----------------|--|
| 中課題番号           | 18065123   |
| 中課題名            | アジア地域の水田におけるGHG削減等に関する総合的栽培管理技術の開発   |
| 研究実施期間          | 平成30年度～平成34年度（5年間）   |
| 代表機関            | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構<br>（農業環境変動研究センター）  |
| 研究開発責任者         | 白戸 康人  |
| 研究開発責任者<br>連絡先  | TEL：029-838-8235   |
| 共同研究機関          | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター<br>（生産環境・畜産領域）<br>国際稲研究所<br>フエ農林大学<br>フィリピン稲研究所<br>インドネシア農業環境研究所 |
| 普及・実用化<br>支援組織  | 国際稲研究所<br>フィリピン稲研究所<br>インドネシア農業環境研究所   |
| 農林水産省内<br>本事業担当 | 農林水産技術会議事務局国際研究官室<br>代表：03-3502-8111（内線5902）   |

背景:

・灌漑水田における節水栽培技術であるAWD (Alternate Wetting and Drying)によりGHGを30%以上削減するという目標を4か国(フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム)の現地試験で達成。

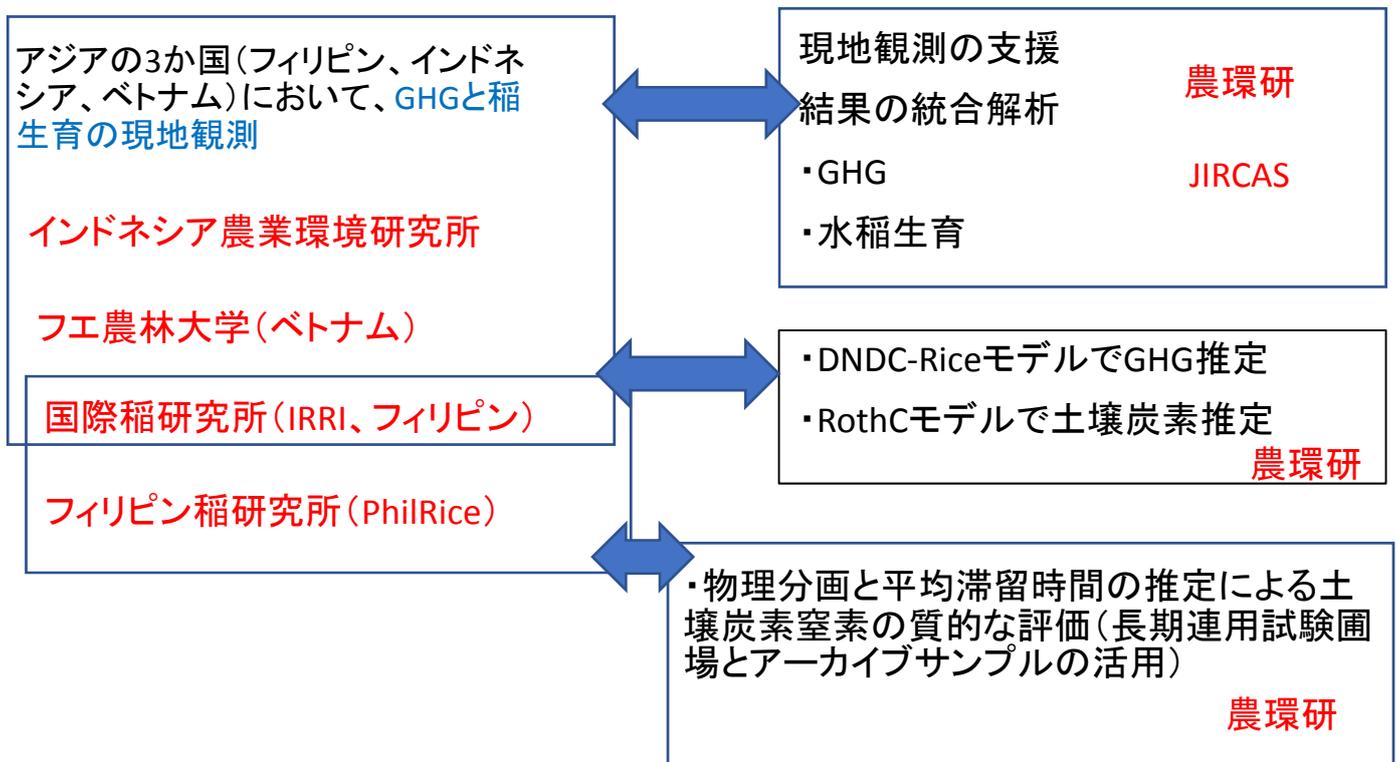
→GHGを減らすだけでは、生産者に技術導入のインセンティブが働かない。普及のためには他の何らかの利点を持つことが必要

→「土壌保全」と「生産性の安定」も同時に実現する技術へ。

目的:アジア地域の水田において、水管理、有機物管理、品種選択、施肥管理技術を組み合わせることにより、慣行農法に比べて温室効果ガス(GHG)排出を30%以上削減し、かつ、土壌保全と水稻生産性の安定を実現する総合的な栽培管理技術を開発。

研究の内容と各参画機関の役割・連携関係

代表: 農研機構・農業環境変動研究センター(農環研)



実用化されることによる波及効果:

2016年に発行したパリ協定における各国の削減目標(Nationally Determined Contributions)の達成に貢献できる。また、開発された技術は南米やアフリカ等の水稻生産国へも適用でき、温室効果ガス排出削減ポテンシャルがいっそう高まる。